

相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に抗議 し断固とした対応を求める意見書

沖縄県内各地では、これまで米軍人・軍属等による事件・事故が多数発生しており、沖縄戦があった1945年から2021年までの間で、性犯罪については少なくとも948人が被害に遭ったと報告されている。また、沖縄県は本土復帰後、2022年度までの50年間で、米軍人・軍属等による殺人や強制性交等の凶悪犯罪は584件、このうち不同意性交の犯罪は134件に上り、特に女性への性的暴行にさいなまれ苦しんできたという歴史がある。

そのような歴史がある中で、2023年12月、米軍嘉手納飛行場の空軍兵が、沖縄県内に住む16歳未満の少女を車で連れ去り、性的暴行を加えたとして、わいせつ誘拐及び不同意性交等の疑いで那覇地方検察庁に起訴されていたことが、本年6月の報道で明らかとなった。

また、当該事件にとどまらず、米軍構成員等による性的暴行事件が、2023年1月から5月末までの間に他に4件存在することが新たに判明し、「女性の尊厳と人権」を踏みにじる蛮行に沖縄県民だけでなく国民に怒りが広がっている。

このような重大事件について、捜査当局及び外務省から地元へ情報提供がなかったことは看過できない問題である。今回明らかとなった事件について、沖縄県議会から抗議の意見書が出されており、当市議会は沖縄県民の痛みを共有し、沖縄の方々に寄り添い、性的暴行事件に対し厳重に抗議するものである。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償、丁寧な精神的ケアを行うよう米国側に断固とした措置をとること。
- 2 米軍構成員等の綱紀粛正の徹底と、再発防止策を国民に示すこと。犯罪事実については、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、関係する県及び市町村への迅速な通報ができるよう、米国側

に断固たる措置をとること。

- 3 米軍構成員等の特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定を行うこと。特に身柄引き渡し条項を早急に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月12日

喜多方市議会議長 小林 時 夫

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿
外務大臣	岩 屋 毅	殿
防衛大臣	中 谷 元	殿
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）	伊 東 良 孝	殿
国家公安委員会委員長	坂 井 学	殿